

内閣府

表 1-4 内閣府における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_fusyou.html）を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表 1-4-(1) 規制を対象として事前評価した政策

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|----------------|--|
| 1 | 公共施設等運営権制度の創設等 | 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を平成23年3月11日に閣議決定した。（東日本大震災の影響により、平成22年度内に国会への提出は行わなかった。） |

表 1-4-(2) 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|---------------------------------|--|
| 1 | 特定非営利活動法人に係る税制上の特別措置 | <p>評価結果を踏まえ、特定非営利活動法人に係る税制上の特別措置について税制改正要望を行った結果、以下の措置が講じられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該税制改正要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」が平成23年1月25日に国会に提出された。 当該税制改正要望は認められ、本施策を盛り込んだ「地方税法等の一部を改正する法律案」が平成23年1月28日に国会に提出された。 新たな認定制度について、地方団体と協議を整えた上で、平成24年4月から新たな認定制度が開始されるよう、今通常国会において所要の法整備が行われることを目指す。 |
| 2 | 公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税） | 評価結果を踏まえ、公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税）について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成23年1月25日に国会に提出した。 |
| 3 | 公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度 | 評価結果を踏まえ、公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度 |

| | | |
|----|---|--|
| | の拡充（個人住民税） | の拡充（個人住民税）について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は認められ、本施策を盛り込んだ「地方税法等の一部を改正する法律案」を平成23年1月28日に国会に提出した。 |
| 4 | コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化） | 評価結果を踏まえ、コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化）について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は認められ、本施策を盛り込んだ「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）の一部を改正する法律案」を平成23年3月11日に閣議決定した。（東日本大震災の影響により、平成22年度内に国会への提出は行わなかった。） |
| 5 | PFI法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充 | 評価結果を踏まえ、PFI法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充について税制改正要望を行ったが、調整の結果、当該税制改正要望を取り下げた。 |
| 6 | 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置 | 評価結果を踏まえ、新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は、新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度（仮称）に基づく給付について、所要の法整備が行われることを前提として、一部が認められた。 |
| 7 | 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税） | 評価結果を踏まえ、地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）について税制改正要望を行ったが、調整の結果、当該税制改正要望を取り下げた。 |
| 8 | 新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置 | 評価結果を踏まえ、新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は認められ、本施策を盛り込んだ「地方税法等の一部を改正する法律案」を平成23年1月28日に国会に提出した。 |
| 9 | 沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充 | 評価結果を踏まえ、沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成23年1月25日に国会に提出した。 |
| 10 | 「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置 | 評価結果を踏まえ、「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「総合特別区域法案」を平成23年2月15日に閣議決定し、同日国会に提出した。 |
| 11 | 「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置 | 評価結果を踏まえ、「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は一部が認められ、本施策を盛り込んだ「総合特別区域法案」を平成23年2月15日に閣議決定し、同日国会に提出した。 |
| 12 | 環境未来都市整備地域における税制上の特例措置 | 評価結果を踏まえ、環境未来都市整備地域における税制上の特例措置について税制改正要望を行ったが、調整の結果、当該税制改正要望を取り下げた。 |
| 13 | 女性の再就職促進のための税制上の優遇措置 | 評価結果を踏まえ、女性の再就職促進のための税制上の優遇措置について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成23年1月25日に国会に提出した。 |

| | | |
|----|----------------------------|---|
| 14 | 沖縄における雇用促進のための税制上の特例措置(新設) | 評価結果を踏まえ、沖縄における雇用促進のための税制上の特例措置(新設)について税制改正要望を行ったが、調整の結果、当該税制改正要望を取り下げた。 |
| 15 | 女性の再就職促進のための税制上の優遇措置 | 評価結果を踏まえ、女性の再就職促進のための税制上の優遇措置について税制改正要望を行った結果、当該税制改正要望は認められ、本施策を盛り込んだ「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成23年1月25日に国会に提出した。 |

2 事後評価

表1-4-(3) 実績評価方式により事後評価した政策

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|-------------------------|--|
| 1 | 市民活動の促進 | <p>【引き続き推進】</p> <p>今後も法人数の増加が予想される中で、引き続き認証・監督業務が適切に行われる必要があるため、体制の整備を図る。IT利用による情報提供に関しては、NPOホームページのアクセス件数を減少させないよう、ホームページの利便性等を考慮し、情報提供の円滑化に努めることとする。</p> <p>(平成23年度概算要求：145百万円)(平成23年度予算案：144百万円)</p> |
| 2 | 公文書等の保存及び利用の取組 | <p>【改善・見直し】</p> <p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 公文書管理法の施行に伴う必要な体制の整備のための経費等を計上。 中間書庫パイロット事業については、内閣府の事業としては平成22年度をもって廃止(改正国立公文書館法により、中間書庫業務は国立公文書館が行うものとされたことから、本パイロット事業の成果を踏まえ、平成23年度より国立公文書館において中間書庫業務を実施)。 <p>(平成23年度概算要求：31百万円)(平成23年度予算案：20百万円)</p> |
| 3 | 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進 | <p>【引き続き推進】</p> <p><事務改善></p> <p>最重要・重要広報テーマを定め、年間を通じた戦略に沿ってより効果的・効率的な広報に努めることとした。</p> <p>(平成23年度概算要求：4,847百万円)(平成23年度予算案：4,600百万円)</p> |
| 4 | 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進 | <p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <p>有識者会議の開催のため、平成20年度予算から所要の経費を計上。</p> <p>(平成23年度概算要求：1百万円)(平成23年度予算案：1百万円)</p> |
| 5 | 経済財政政策の推進 | <p>【改善・見直し】</p> <p>PFI推進委員会が平成22年5月25日に公表した「中間的とりまとめ」の課題を解決するために必要な内容を盛り込んだPFI法案を平成23年3月11日閣議決定した。(東日本大震災の影響により、平成22年度内に国</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>会への提出は行わなかった。） （平成23年度概算要求：59百万円）（平成23年度予算案：47百万円）</p> <p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業再生支援機構の監督体制等の整備を推進するため、必要経費を計上。 （平成23年度概算要求：12百万円）（平成23年度予算案：12百万円） 他方、全国の地方自治体、地域金融機関及び地域企業等を対象とした説明会の実施に係る経費を減額して計上。 （平成23年度概算要求：0百万円）（平成23年度予算案：0百万円） ・対日直接投資の増進（平成23年度概算要求：20百万円、平成23年度予算案：10百万円）、道州制特区の推進（平成23年度概算要求：2百万円、平成23年度予算案：2百万円）の各施策については、21年度予算の執行状況等を勘案し23年度予算は大幅な減額を行いながら、これまでの取組を引き続き推進。また、政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善施策（平成23年度概算要求：4百万円、平成23年度予算案：4百万円）、地域社会雇用創造事業（平成23年度概算要求：0百万円、平成23年度予算案：0百万円）については、これまでの取組を引き続き推進。 ・市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善施策については、苦情持込実績が近年皆無となっている状況に鑑み、必要に応じた通訳雇上げ経費等最小限の経費確保（約0.4百万円）を図る。今後も引き続き必要性と事業の推移を勘案の上予算要求を行う。 （平成23年度概算要求：0.4百万円）（平成23年度予算案0.4百万円） ・競争の導入による公共サービスの改革の推進に係る施策については、平成20年度～22年度まで予算の減額を続け、可能な限りの合理化を行っていたところであるが、23年度においてもさらなる合理化の検討を行った上、減額要求とした。 （平成23年度概算要求：44百万円）（平成23年度予算案：28百万円） ・23年度予算要求では政策統括官（分析担当）分の予算としては、業務の見直しを行い、全体として大幅な減額を行ったが、新たな業務を行うため増額要求となった。（平成23年度概算要求：283百万円） （平成23年度予算案：247百万円） <p><機構・定員要求></p> <p>地域社会雇用創造事業の実施等を含む政府横断的な雇用対策の推進を担当する企画官1名新設（機構要求）</p> <p><事務改善></p> |
|--|--|

| | | |
|---|-----------|---|
| | | <p>政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善施策については、必要に応じて、ホームページの改善及びパンフレットの増刷を行う。引き続き、各省等が行っている政府調達セミナーに参加し、参加企業（海外企業含む）に対して本施策の説明を行い、周知を図っていく。</p> |
| 6 | 地域活性化の推進 | <p>【改善・見直し】 より一層の制度活用を啓発しながら、地域活性化の担い手である地方公共団体等の意向を踏まえつつ、総合特区推進調整費の創設等改善を行っている。 （平成23年度概算要求：85,193百万円）平成23年度予算案78,586百万円 ※「地域自主戦略推進費」は含まない。</p> <p><機構・定員要求> 総合特区制度への対応として、総合特別区域法成立後に総合特別区域推進本部を新設する（機構要求）。</p> <p><評価対象政策の改善・見直しに関して> 平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」に基づき、地域の包括的かつ先駆的なチャレンジに対し、規制の特例措置・税制・財政・金融上の支援措置などにより総合的に支援する施策である総合特区制度を創設するため、総合特別区域法案を平成23年2月15日閣議決定し、同日国会に提出した。</p> <p><評価対象政策の一部の廃止に関して> 特定地域再生事業会社の指定について、これまでに特定地域再生事業会社の指定実績はなかったが、租税特別措置の抜本的見直しによる制度の廃止に伴い、特定地域再生事業会社の指定についても廃止した（法改正済）。</p> |
| 7 | 科学技術政策の推進 | <p>【引き続き推進】 《施策：原子力研究開発利用の推進（原子力政策大綱）》 ・原子力委員会政策評価部会等において、関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を把握し、原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性を定期的に評価する際に、原子力政策に対する国民の理解と信頼を高める観点から、情報公開や広聴・広報活動を推進し、企画・審議過程の透明性・公開性の更なる向上を図る。 ・委託契約については、一般競争入札を実施しており、引き続き、予算の効率的な執行に努めていく。 （平成23年度概算要求：190百万円）平成23年度予算案193百万円</p> |
| 8 | 防災政策の推進 | <p>【引き続き推進】 <平成23年度予算案> ・平成23年度の重点課題に関連した経費として、東海・東南海・南海地震の連動発生に備えた広域的防災対策の推進（平成23年度予算案143百万円）や避難に関する総合的対策の推進（平成23年度予算案49百万円）を新たに計上。</p> |

| | | |
|---|---------|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・また、災害時の救急、救助、情報収集などに必要な衛星携帯電話の整備を促進するため、国が一定の支援を実施する事業として、新たに、地域防災力向上支援事業（平成23年度予算案201百万円）を計上。 |
| 9 | 沖縄政策の推進 | <p>【改善・見直し】 <平成 23 年度予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興予算は総額 2,301 億円（対前年度比 100.1%）を計上。 （平成 23 年度概算要求：2,304 億円）平成 23 年度予算案 2,301 億円 ・沖縄の活力を生む国際性豊かな人材の育成を強力に進めるため、約 200 人の海外留学等を含む約 7,000 人規模の人材育成・国際交流を支援する「沖縄 21 世紀ビジョン推進『万国津梁』人材育成事業」を実施。（平成 23 年度概算要求 13.5 億円、平成 23 年度予算案 13.5 億円） ・沖縄らしさを生かした国際観光地の形成を図るため、外国人観光客の受入環境の整備（平成 23 年度概算要求 2.0 億円、平成 23 年度予算案 2.0 億円）、文化・芸能の観光資源としての活用推進（平成 23 年度概算要求 1.3 億円、平成 23 年度予算案 1.2 億円）、メディカルツーリズムの推進（平成 23 年度概算要求 3.6 億円、平成 23 年度予算案 3.2 億円）等を実施。 ・将来の沖縄を担う若年者を中心とした雇用対策を進めるため、若年者ジョブトレーニング（平成 23 年度概算要求 1.3 億円、平成 23 年度予算案 1.3 億円）、新規学卒者等緊急就職支援（平成 23 年度概算要求 2.5 億円、平成 23 年度予算案 2.5 億円）、地域・家庭が連携した職場観察（ジョブシャドウイング）（平成 23 年度概算要求 0.5 億円、平成 23 年度予算案 0.4 億円）等を実施。 ・沖縄振興を先導する交流拠点の形成のため、国際航空物流ハブを活用した県産品輸出拡大等のための取組（平成 23 年度概算要求 5.5 億円、予算案 4.9 億円）、鉄軌道等の導入可能性検討基礎調査（平成 23 年度概算要求 0.4 億円、平成 23 年度予算案 0.4 億円）等を実施。 ・沖縄を牽引する新しい産業の育成のため、I T 津梁パークにおけるアジア I T 研修センターの整備（平成 23 年度概算要求 12.9 億円、平成 23 年度予算案 6.6 億円）、知的クラスター形成に向けた研究拠点構築（平成 23 年度概算要 4.0 億円、平成 23 年度予算案 3.6 億円）、ライフ・イノベーション創出基盤強化（平成 23 年度概算要求 7.0 億円、平成 23 年度予算案 7.0 億円）、島嶼型スマートグリッド構築（平成 23 年度概算要求 10.6 億円、平成 23 年度予算案 10.6 億円）等を実施。 ・離島の総合力発揮と県土の均衡ある発展のため、小規模離島への航空運賃の低減（平成 23 年度概算要求 7.0 億円、平成 23 年度予算案 7.0 億円）、北部振興事業（平成 23 年度概算要求 70.0 億円、平成 23 年度 |

| | | |
|----|-----------------|---|
| | | <p>予算案 70.0 億円) 等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備等、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施。(平成 23 年度概算要求 1,956 億円、平成 23 年度予算案 1,935.3 億円 (一括交付金化分 321.5 億円を含む)) 不発弾等の処理を一段と加速化するため、広域探査の実施面積を対前年比約 2.7 倍と飛躍的に拡大するなど、不発弾等対策経費を倍増し、より一層強力に推進。(平成 23 年度概算要求 16.1 億円、平成 23 年度予算案 16.1 億円) 特別調整費については通常分50億円に加え、沖縄県の現下の経済情勢を踏まえ、引き続き、経済・雇用対策など緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、特別分15億円を計上。 <p><機構・定員要求> 沖縄における雇用対策・人材育成の推進体制を強化するため、1名を増員(定員要求：専門官1)。</p> |
| 10 | 共生社会実現のための施策の推進 | <p>【改善・見直し】 食育、少子化、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、交通安全に係る普及・啓発事業については、イベントの統廃合や開催方法等の見直しを行い、予算を縮減して実施することとしている。障害者施策及び自殺対策に係る普及・啓発事業については、関係団体との連携を図りつつ、週間・月間等の行事を重点的に行い、国民の更なる理解促進に努める。 (平成23年度概算要求：2,565百万円)(平成23年度予算案2,486百万円)</p> |
| 11 | 栄典事務の適切な遂行 | <p>【引き続き推進】 <予算案に反映> 幅広く功労者の発掘に努め、発掘された候補者数に適切に対応できるよう必要な褒賞品を確保する。 (平成23年度概算要求：2,554百万円)(平成23年度予算案：2,504百万円)</p> |
| 12 | 男女共同参画社会の形成の促進 | <p>【引き続き推進】 <予算> ・さらなる男女共同参画の推進に取り組むため、平成23年度の重要課題に関連した経費として、女性の活躍の促進と経済成長に係る方策(平成23年度概算要求：52百万円、平成23年度予算：50百万円)、女性に対する暴力の根絶に向けた取組の強化(平成23年度概算要求：81百万円、平成23年度予算：88百万円)を計上。 ・執行状況等を踏まえた事業の廃止、調査研究業務の縮減、広報啓発業務の合理化等により、全体を通じて、徹底した業務の見直しを実施。 ・全体として、(平成23年度概算要求：387百万円、平成23年度予算：363百万円)を計上。</p> |

| | | |
|----|--------------|---|
| | | <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・深刻化する配偶者暴力の対策の充実強化及び性暴力対策等新たな課題への対応として、暴力対策推進室を新設（機構要求）、1名を増員（定員要求：課長補佐クラス1名）。 ・地域における男女共同参画の促進のため、地域との連携推進の強化を目的とし、1名を増員（定員要求：再任用職員）。 |
| 13 | 食品の安全性の確保 | <p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品安全委員会において推進することが必要な調査・研究について、目標及びその達成に向けた方策を内容とする「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」を策定した上で、新たな評価手法の開発や評価基準の策定等に関する研究を推進するために必要な経費を計上。（平成23年度概算要求：305百万円）平成23年度予算案242百万円 ・食品健康影響評価結果等に関する国民の理解の促進を図るため、消費者団体との連携を図りながら実施する意見交換会の開催のほか、インターネット動画による配信、意見交換会等におけるパネル展示やDVDの上映等の多様な情報発信を推進するために必要な経費を計上。（平成23年度概算要求：42百万円）平成23年度予算案36百万円 |
| 14 | 原子力利用の安全確保 | <p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <p>専門的・中立的な立場から規制行政庁を監視・監査するため、原子力安全確保活動の質の向上・充実強化を図るために必要な予算を計上。（平成23年度概算要求：757百万円）平成23年度予算案725百万円</p> <p><機構・定員要求></p> <p>廃棄物及び廃止措置に関する調査業務の増加に対応するため、必要な人員を増員。（定員要求：規制調査官1名）</p> |
| 15 | 公益法人制度改革等の推進 | <p>【引き続き推進】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>新規の公益認定申請・監督を担当する審査監督官1人を専任化。（平成23年度概算要求：522百万円）（平成23年度予算案499百万円）</p> |
| 16 | 経済社会総合研究の推進 | <p>【引き続き推進】</p> <p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長戦略に示された新しい成長と幸福度に関する研究に重点を置いた、経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究の推進に必要な経費及び政府、民間の意思決定に資する景気統計を提供していくために必要な経費を計上。（平成23年度概算要求：518百万円）（平成23年度予算案：474百万円） ・国連が勧告した国民経済計算の国際基準に基づき、GDP等の年次推計、四半期別速報(QE)などの統計作成・公表を行うために必要な経費を計上。 |

| | | |
|----|----------------------|--|
| | | <p>(平成23年度概算要求：295百万円) (平成23年度予算案283百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のための経済研修所運営に必要な経費を計上。 (平成23年度概算要求：17百万円) (平成23年度予算案：13百万円) ・経済財政政策関係業務システムの最適化について、最適化計画に基づき作業を進める。 (平成23年度概算要求：0百万円) (平成23年度予算案：0百万円) <p><機構・定員要求> Q E (支出側) の推計方法の改善、国際標準(2008 S N A) 等への対応を実施するために必要な人員。(定員要求：研究専門官2名、研究専門職4名)</p> |
| 17 | 迎賓施設の適切な運営 | <p>【引き続き推進】 「海外の賓客に対する接遇」及び「迎賓施設の役割について国民の理解を得るための一般参観等の充実」に係る経費の見直しを行った。 (平成23年度概算要求：918百万円) (平成23年度予算案887百万円)</p> |
| 18 | 北方領土問題の解決の促進 | <p>【引き続き推進】 北方領土隣接地域への修学旅行等を通じた北方領土教育の拡充調査経費を新規に計上。 (平成23年度概算要求：13百万円) (平成23年度予算案：21百万円[新規])</p> |
| 19 | 国際平和協力業務等の推進 | <p>【引き続き推進】 (平成23年度概算要求：679百万円) (平成23年度予算案：679百万円)</p> <p><機構・定員要求>定員要求：専門官クラス1名</p> |
| 20 | 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡 | <p>【改善・見直し】 国際学術団体への加入のあり方について検討を行い、環境問題科学委員会(S C O P E) 及び国際医学団体協議会(C I O M S) から脱退することにより、平成23年度予算額の削減を行った。 (平成23年度概算要求：99百万円) (平成23年度予算額：91百万円)</p> <p>また、日本学術会議主催公開講演会を発展的に改組し、科学者と国民との双方向のやり取りを、より一層充実させるため、「科学・技術コミュニケーションフォーラム」を開催することとした。</p> |
| 21 | 官民人材交流センターの適切な運営 | <p>【引き続き推進】 総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を実施した。 (平成23年度概算要求：309百万円) (平成23年度予算270百万円)</p> |

